

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課	1 / 11
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課	1 / 11
未来を創る学力向上支援事業	義務教育課	1 / 11
ミュージアムを活用した美術教育実践事業	義務教育課	2 / 11
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	2 / 11
児童・生徒の歯と口の健康促進事業	体育保健課	2 / 11
学校部活動改革サポート事業	体育保健課	3 / 11
幼児教育推進体制充実事業	義務教育課	3 / 11
ものづくりスペシャリスト育成推進事業	教育財務課	3 / 11
OITAの未来を担う子ども育成事業	義務教育課	4 / 11
未来へつなぐ学び推進事業	高校教育課	4 / 11
大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進事業	高校教育課	4 / 11
大分のものづくり魅力発信・人材育成事業	高校教育課	5 / 11
キャリアプロデューサー活用推進事業	高校教育課	5 / 11
農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	高校教育課	5 / 11
地方創生を担うビジネスカパワーアップ事業	高校教育課	6 / 11

事業名	担当課・室名	ページ
福祉の魅力発見・発信・発展事業	高校教育課	6 / 11
教育庁ワークセンター設置運営事業	教育人事課	6 / 11
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	7 / 11
特別支援学校就労達成促進事業	特別支援教育課	7 / 11
特別支援学校キャリアステップアップ事業	特別支援教育課	7 / 11
大分地区特別支援学校再編推進事業	特別支援教育課	8 / 11
特別支援学校ICT活用充実事業	特別支援教育課	8 / 11
特別支援教育支援員活用事業	高校教育課	8 / 11
県立学校ICT活用授業推進事業	教育デジタル改革室	9 / 11
未来を創るGIGAスクール推進事業	義務教育課	9 / 11
新時代の学びを支える先端技術活用支援事業	義務教育課	9 / 11
次世代人材育成推進事業	高校教育課	10 / 11
未来を拓く学校づくり事業	高校教育課	10 / 11
子ども科学体験推進事業	社会教育課	10 / 11
帰国・外国人児童生徒日本語教育推進事業	人権教育・部落差別解消推進課	11 / 11

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	小学校1・2年30人学級編制実施事業 (H18 ~) 教育人事課 基礎学力の確実な獲得に向けた基本的な生活習慣、学習習慣の早期定着や生徒指導上の適切な対応を行うため、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入する。	①増加学級への教員配置 30人学級編制に伴い、増学級となった小学校への教員配置(59名) ②非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた小学校に、非常勤講師を配置(2名)	① 120,432 ③	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度 目標値 71.5 72.0 72.5 実績値 73.5 73.9 - 達成率 102.8% 102.6% -	71.5	72.0	72.5	A	
			② 3,856 ④		73.5	73.9	-		
			主な活動指標と達成率 [%] 達成率 102.8% 102.6% -		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 入学後に学校生活になじめない「小1プロブレム」の発生率が、令和3年度は28.0%となり、前年度から5%増加した。新型コロナウイルスの影響により、子どものコミュニケーション能力の成長が阻害されていることが考えられる。その状況の中で、本事業を基盤とした取組により、高学年で九州トップクラスの学力を維持していることから、引き続き、30人学級編制によるきめ細かな指導により、子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着等を図っていく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 124,291 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 124,288 (32,986)		増学級数 [学級] 目標値 59 実績値 59 達成率 100.0%						
			目標値 実績値 達成率						
2	中学校1年30人学級編制実施事業 (H20 ~) 教育人事課 中学校進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応に向けた体制を充実させ、学習体制の早期確立及び学力向上を図るため、中学校第1学年に30人学級編制を導入する。	①増加学級への教員配置 30人学級編制に伴い、増学級となった中学校への教員配置(70名) ②非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた中学校に、非常勤講師を配置(2名)	① 112,905 ③	生活・学習習慣の定着度 目標値 65.5 66.0 66.5 実績値 68.6 73.1 - 達成率 104.7% 110.8% -	65.5	66.0	66.5	A	
			② 3,394 ④		68.6	73.1	-		
			主な活動指標と達成率 [%] 達成率 104.7% 110.8% -		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 小学校と同様に、中学校入学時においても少人数で行う30人学級編制を導入することで、生活・学習習慣の定着度が前年から4.5ポイント向上した。個に応じた指導にかかる時間の増加や生徒一人あたりの発言機会の増加等が背景にあると考えられる。引き続き、30人学級編制によるきめ細かな指導により、学習体制の早期確立及び学力向上を図っていく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 116,318 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 116,299 (30,925)		増学級数 [学級] 目標値 70 実績値 70 達成率 100.0%						
			目標値 実績値 達成率						
3	未来を創る学力向上支援事業 (R2 ~ R4) 義務教育課 小・中学校の学力向上を図るため、習熟度別指導推進教員、小学校教科担任制推進のための専科教員を配置するとともに、基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	①小学校教科担任制推進のための専科教員の配置(36名)及び学級担任間の交換授業の実施 ②習熟度別指導推進教員の配置(17名) ・きめ細かな指導による、低学力層の減少と確かな学力の定着 ③中学校英語教育推進教員の配置(18名) ・推進校18校を核とした指導力の向上・普及 ・正確な英語力を測る民間テストの実施 ④大分県学力定着状況調査の実施 ・児童生徒の学力や学習・生活状況の把握・分析 ・教育施策の成果と課題の検証・改善 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等	① 270,972 ③ 135,486	【中学校】生徒の学力・全国平均正答率との比 目標値 101.6 101.7 101.8 実績値 108.1 101.0 - 達成率 106.4% 99.3% -	101.6	101.7	101.8	B	
			② 150,540 ④ 81,184		108.1	101.0	-		
			主な活動指標と達成率 [%] 達成率 106.4% 99.3% -		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度の全国学力調査における県平均正答率は、小中ともに全国平均値を上回った。また、学級担任間での交換授業を導入した小学校数が昨年度より14校増え、小学校教科担任制が県内全域で進んだ。令和2年度308名、令和3年度309名と多くの教員が採用され、今後もその傾向が続くことから、教員の授業力と学校を取り巻く状況の変化への対応力の向上を急ぎ、主体的・対話的で深い学びの一層の充実に取り組む。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 640,380 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 638,378 (152,759)		学級担任間による交換授業を導入している学校数 [校] 目標値 100 実績値 125 達成率 125.0%						
			年3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員数 [人] 目標値 17 実績値 17 達成率 100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	ミュージアムを活用した美術教育実践事業 (R1～R3) 義務教育課 児童の豊かな感性を育むため、優れた本物の作品を、ものの見方・考え方が広がる時期の小学校4年生に少人数で主体的に鑑賞させる。また、小学校図画工作科鑑賞領域における教員の研修を実施する。	①小学4年生を対象とした県立美術館での鑑賞活動の実施 ・引率教員研修(2回:26名参加) 鑑賞活動模擬体験、教室での事前指導等による児童の主体的な鑑賞を促す手法の実践研修(2回:26名参加) ・少人数グループでの対話型の鑑賞活動(ガイドスタッフ等と少人数のグループでの鑑賞) 主体的に対話的な活動となるよう、意見交換等のグループ内での交流を実施(22校48学級参加) ・鑑賞活動を活かした事後学習 美術館での活動を踏まえ、各学校の授業で主体的な鑑賞や表現活動を実施し、実践事例を報告(鑑賞実施全校で実施)	① 4,191 ③ ② ④	美術館での鑑賞活動を授業実践につなげた学校の割合 目標値 実績値 達成率	100.0	100.0	100.0	A	
			主な活動指標と達成率 [%]		100.0%	100.0%			
			県立美術館での鑑賞授業を実施した学級数 [学級]	目標値 54 実績値 48 達成率 88.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、26校57学級の参加希望があったものの、4校9学級で中止することとなった。本事業は令和3年度で終了するが、他の学校行事が縮小・削減され、体験活動の機会の確保が求められている状況であることから、来年度以降も事業内容を組み替えて美術鑑賞活動を実施する。 令和4年度からは、新たに特別支援学級の単独参加を認め、子どもの豊かな感性を育むとともにコミュニケーション能力の向上を図る「ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業」を実施する。				
			引率教員のための実践を見据えた事前研修の実施回数 [回]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,864 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,191 (2,432)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	読書だいすき大分っ子育成事業 (H28～) 社会教育課 子どもの豊かな心を育成するため、家庭での読書活動を推進し、主体的な読書習慣の定着を図る。	①小・中学生ほんラブ事業 ・希望校への「読書日記」の配布(102校) ・モデル校への推薦図書セットの貸出 ・モデル校への学校図書館運営改善アドバイザー派遣 ②おうち読書スタートアップ事業 ・インターネットサイト「おおいた子どもの本」開設 ・幼児向け読書啓発イベントの開催(参加者数:365名) ③子ども司書養成講座 ・読書の楽しさをPRする子どもの読書リーダーの育成 ・R3認定者数:80名(H28～累計:448名) ④中学校・高等学校ビブリオバトル大会 ・おススメの本をプレゼンする大会の開催 ・中学校大会出場者数:14名、高等学校大会出場者数:33名	① 3,850 ③ 372 ② 886 ④ 12	公立図書館における中学生以下の子ども一人あたりの児童書貸出冊数 目標値 実績値 達成率	13.2	13.6	14.0	B	
			主な活動指標と達成率 [冊]		74.2%	90.4%	—		
			子ども司書認定者数 [人]	目標値 72 実績値 80 達成率 111.1%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響を受け、県内全域で閉館時間の短縮や利用制限による来館者数減が生じているものの、読書活動を進めてきた事業モデル校では、読書をする生徒の増加が見られた。 令和3年度は啓発の範囲を幼少期の子どもとその保護者にも広げ、家庭での読書推進、家庭に図書館をPRする事業を新たに開始した。 今後も、年齢に応じた推薦図書情報の発信といった発達段階に対応した取組を強化することで、子ども達の生涯にわたる読書習慣の形成を推進する。				
			中学生・高校生ビブリオバトル大会出場者数 [人]	目標値 34 実績値 47 達成率 138.2%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,252 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,120 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
6	児童・生徒の歯と口の健康促進事業 (H29～) 体育保健課 児童生徒の口と歯の健康の促進を図り、生涯を通じて心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用3本柱による、市町村格差のない継続的なむし歯予防を実施する。	①「学校におけるむし歯予防の手引」の改訂 ・むし歯予防対策研究会の開催(3回うち1回は書面) ・中学校1年生意識調査の実施 ・「学校におけるむし歯予防手引 改訂版」作成・配布(460部) ②市町村教育委員会・教職員・保護者への働きかけ ・未実施の市町村教育委員会・教職員・保護者に対する説明会の開催(3回) ・市町村教育委員会担当者会議の実施(1回) ・未就学児保護者向け啓発リーフレットの作成・配布(22,000部)	① 508 ③ ② 349 ④	フッ化物洗口全学年実施小中学校数 目標値 実績値 達成率	361	361	361	B	
			主な活動指標と達成率 [校]		90.3%	99.4%	—		
			フッ化物洗口不完全実施市町村における説明会等実施率 [%]	目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの流行が落ち着いた時期を見計らい、前年度未実施校に対する働きかけを強化したことにより、実施校数を大きく伸ばすことができたが、目標には届かなかった。 今後は、フッ化物洗口の実施率向上に向けた保護者への働きかけの強化や、改訂した手引の普及を進め、引き続き3本柱の取組による児童生徒のむし歯予防を推進する。				
			市町村フッ化物洗口担当者会議の開催 [回数]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,549 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 857 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	学校部活動改革サポート事業 (H30～R4) 体育保健課 教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村を助成するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。	①部活動指導員の活用 部活動の質的向上と、教員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置(73校計117名) ②学校部活動改革に向けた調査研究 ・総合型地域スポーツクラブ等と学校が連携した新たな部活動の調査研究(2市2校) ・公立中学校を対象とした拠点型運動部の設置(3地域3部活) ③部活動サミットの開催 県立学校の運動部活動代表者・顧問が一堂に会し、部活動のあり方を議論	① 22,310 ③ 30	部活動指導員の配置による教員の部活動指導時間の削減 [時間]	目標値 2.0	2.0	2.0	A			
			② 3,824 ④		実績値 3.0	3.2	—				
			主な活動指標と達成率			部活動指導員の活用校数	目標値 70	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[校]	実績値 73	教職員に代わって、部活動指導員が部活動の指導にあたることにより、放課後や休日を授業準備等の時間に充てることができ、教職員の負担軽減を図ることができた。			
						部活動指導員を活用する市町村数	目標値 18	今後は令和5年度以降の部活動の段階的な地域移行を着実に実施できるよう、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、教職員の負担軽減や地域におけるスポーツ環境の構築についての調査研究を引き続き進めていく。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 34,577 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,850 (12,768)		[市町村]		実績値 16							
				達成率 104.3%							
				目標値 18							
				実績値 16							
				達成率 88.9%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	幼児教育推進体制充実事業 (R1～R6) 義務教育課 幼児教育施設(幼稚園・認定こども園・保育所)における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。	①幼児教育アドバイザーの配置・派遣(3名) 幼児教育施設での教育・保育内容に関する助言や、市町村等の研修会での助言や講義の実施 ②ICT設備導入等を行う公立幼稚園への助成 園務支援システム等の導入を助成(2園) ③オンデマンド教材を活用した園内研修のあり方検証 対象園にオンライン研修を配信、幼児教育アドバイザーを活用した園内研修を実施し、その効果を検証 ④市町村幼児教育アドバイザー養成研修(5回) 園内リーダー養成研修(5回)	① 6,356 ③ 1,205	アプローチカリキュラムを作成している幼児教育施設の割合 [%]	目標値 60.0	60.0	72.0	B			
			② 2,090 ④ 30		実績値 66.0	66.0	—				
			主な活動指標と達成率			幼児教育アドバイザーの派遣日数	目標値 270	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[日]	実績値 201	コロナ禍の中、対面・オンライン・オンデマンド等、様々な方法を展開し、研修の充実を図った。特にICTを活用したオンデマンド型研修は、129の園が受講(R2は37園)するなど、需要が高まっているが、機器類やネット環境等の環境整備が進んでおらず、受講が難しい園が発生するといった問題が生じている。			
						キャリアステージ別の研修等の実施回数	目標値 8	また、幼児教育施設職員と小学校の教員との連携を高めるため、アプローチカリキュラム(円滑な接続のための工夫されたカリキュラム)の編成・実施等の研修では、対面でも学び合う場を設けられるよう、引き続き配慮していく。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,820 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,603 (7,902)		[回]		実績値 8							
				達成率 74.4%							
				目標値 8							
				実績値 8							
				達成率 100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	ものづくりスペシャリスト育成推進事業 (H13～) 教育財務課 地域産業社会の振興と発展に貢献する人づくりをいっそう進めるため、農業・工業高校の実習設備を充実し、将来の産業界を担う高度な技術を持つ人材の育成を図る。	①高度情報化の進展に対応した農業・工業高校の実習設備の整備 ・大分工業：トータルステーション(測量機器)	① 3,283 ③	設備導入(更新)前に比べ、効果的学習が可能になったと答える割合 [%]	目標値 100.0	100.0	100.0	A			
			②		④	実績値 100.0	100.0		—		
			主な活動指標と達成率			整備計画に基づく重点設備導入校数	目標値 7	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[校]	実績値 1	予算編成時に予定していた7校での整備のうち5校分について、国の補正予算成立に伴い、県の令和2年度3月補正で「産業教育設備緊急整備事業(国庫負担1/3)」を予算措置し、鶴崎工業高校での万能試験機等を前倒しで整備することとなった。			
						達成率 14.3%	本事業では1校分の整備を実施。残りの1校については、令和4年度に速やかに整備する。				
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,459 (5,996) 決算額 (うち国庫支出金) 3,283 (0)				目標値	今後も、産業界が求める高度な技術・技能を有した専門的な職業人材の育成のために必要な設備を重点的に整備する。						
				実績値							
				達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
10	OITAの未来を担う子ども育成事業 (R2 ~ R4) 義務教育課 キャリア教育の充実を図るため、自らの考えや活動内容を記録するキャリア・ノートを作成し、全小・中学生に配布する。また、地域の産業・人的資源を活用した講演会や中高生による企業訪問等を実施する。	①キャリア・ノートの作成・配付及び活用促進 将来の夢や希望、職業観・勤労観の変容及び成長を小中学校9年間にわたって記録・自己評価するとともに、各学年の初め、学期末、学年末の時間等で活用する。 ②「仕事発見・夢発見」動画の作成 中高生が地域の企業を訪問し、セールスポイントや仕事内容を紹介する動画を作成（8校参加：3作品作成） ③OITAふるさと学習交流会 各教育事務所管内の代表中学校によるふるさと学習の成果発表会を実施（計12校参加）	① 1,561 ③ 367	「人の役に立つ人間になりたい」と答えた生徒の割合 目標値 69.0 実績値 72.4 達成率 104.9%	69.0	96.0	96.0	B			
			② 854 ④		実績値 72.4	95.5	—				
			主な活動指標と達成率 [%]		達成率 104.9%	99.5%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 5,156 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,782 (1,391)		中高生による仕事発見・夢発見動画の作成 目標値 3 実績値 3 達成率 100.0% [本]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 今年度制作した「仕事発見・夢発見」動画3作品を職場体験学習の事前学習等で活用できるよう、全ての中学校・高校に配布した。令和4年度は作品の積極的な活用が進むよう、キャリア教育協議会等で周知を図っていく。 OITAふるさと学習交流会は、昨年に引き続きオンライン開催となったが、昨年の経験を踏まえて、プレゼンテーションソフトを活用して写真や資料を提示する等の工夫も見られ、各地域による特色ある発表が行われた。令和4年度は、参集により通常開催となる予定。					
					地域学習の成果発表会の開催 目標値 1 実績値 1 達成率 100.0% [回]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
11	未来へつなぐ学び推進事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 これからの時代を担う高校生に必要なSTEAM教育及びグローバル教育を推進するため、個別最適化された学びを実現できるEdTech教材を活用するとともに、大分県版英語4技能育成システムを構築する。	①EdTech教材を活用した環境整備 ・AIドリルの試行導入（44校） ・各種EdTech教材の導入 地域探究教材（データ分析、ビッグデータ活用）プログラミング教材、スポーツ課題解決教材、ロボット教材 ・デジタル教科書（モデル校2校で試行導入） ②大分県版英語4技能育成システムの構築 ・県立高校2年生を対象とした民間テストの実施 ・教員対象の全体研修会の実施（1回） ・指導教諭による授業改善のための公開授業の実施	① 77,061 ③	学習の疑問点を自ら解決しようとする高校2年生の割合 目標値 実績値 79.4 達成率 110.3%		72.0	75.0	A			
			② 36,162 ④		実績値 79.4	79.4	—				
			主な活動指標と達成率 [%]		達成率 110.3%	—					
			予算額 (うち翌年度繰越額) 116,052 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 113,223 (77,061)		EdTech教材を活用した授業研究会の実施割合 目標値 80.0 実績値 100.0 達成率 125.0% [%]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 AIドリルやデータ分析教材等、EdTech教材の導入により、一人ひとりに合った学びの提供や、社会における活用の理解が進み、生徒の学習に対する主体性及び積極性が向上した。今後も、EdTech教材の研究を進め、効果的な活用を図っていく。 また、英語4技能認定テストの実施により、英語を話すこと、書くことに対する指導が一層重視され、スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの実施率が大幅に上昇し、生徒の英語力が着実に伸びている。					
					スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの実施率 目標値 35.0 実績値 41.5 達成率 118.6% [%]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
12	大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進事業 (R1 ~ R3) 高校教育課 普通科高校生のキャリア意識の向上を図り、将来の地域の担い手となる人材を育成するため、企業等と連携したフォーラムや教員研修を実施するとともに、「キャリアノート」の活用により生徒が自らのキャリアを意識できるよう支援する。	①大分をつなぎ、つむぐキャリアフォーラム（進学を希望する普通科高校の1・2年生・保護者・教員約500名参加） 企業体験や職業人との交流（講演・シンポジウム）を通して、生徒の職業観やキャリア観の醸成を支援 ②大分県版キャリアノートの活用 生徒が高校3年間の進路研究の活動をキャリアノートにまとめ、振り返ることで、自己の3年間の成長や特性・適性を考えながら将来のキャリアを考える取組の実施 ③地域医療課題解決プロジェクト 医師を目指す高校2年生に対し、大分大学や県医師会と連携し、セミナー等を実施	① 875 ③ 9	キャリア意識が高まった普通科高校生の割合 目標値 75.0 実績値 77.8 達成率 103.7%	75.0	80.0		A			
			② 686 ④		実績値 77.8	80.7					
			主な活動指標と達成率 [%]		達成率 103.7%	100.9%					
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,756 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,570 (785)		普通科を対象としたキャリア教育事業に参加した生徒数 目標値 750 実績値 565 達成率 75.3% [人]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 キャリアフォーラムで実施した生徒に対するアンケートに対し、「働くことの意義や大切さを理解できた」、「大分の企業がよくわかった」等の回答が多く寄せられたことから、生徒が具体的に自分のキャリアを考え、進路選択を行う意識を醸成する取組の浸透が図られていると考える。また、キャリア教育担当者研修の中でキャリアノートの適切な活用を促したことで、生徒が自己の成長や特性・適正を考える意識が高まった。 当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。					
					「キャリアノート」を有効的に活用できた生徒の割合 目標値 65.0 実績値 53.5 達成率 82.3% [%]						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
13	大分のものづくり魅力発信・人材育成事業 (R1 ~ R3) 高校教育課 大分の未来を築く工業教育を推進するため、地域産業界との連携を深め、高度な技術・技能を有する専門的職業人材（スペシャリスト）の育成を図る。工業科生徒の「一人一資格取得」を推進する。	①職業資格取得・知的財産教育の推進 外部人材を活用した技能士等の職業資格取得技術向上の支援、特に工業科生徒の「一人一資格取得」の推進 ②ロボット競技、コンテスト出場支援 大分県高等学校ロボット競技大会、大分県高校生ものづくりコンテスト、全国産業教育フェアや全国ものづくりコンテスト等への参加を通じ、工業系専門人材の育成を図る ③企業見学及び工業技術の体験活動 ・地元企業の見学・体験会の実施（36回） ・小、中学生及び保護者を対象とした体験講座の開催（22回）	① 6,826 ③ 338	一人一資格が達成できた学校	目標値	9	10		C		
			② 826 ④		実績値	7	8				
			主な活動指標と達成率 [校]			達成率	77.8%	80.0%			
			技能士取得者数		目標値	437	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 資格試験、各種コンテストの成果であるジュニアマイスター顕彰取得者数については、新型コロナウイルスの影響により、試験の中止や受験機会の減少が生じたため目標には届かなかった。同様に、小中学生を対象とした体験講座についても工業系全10校で実施予定であったが、7割の実施にとどまった。 令和4年度からは、本事業は「地域とつむぐ技術人材育成事業」に統合し、技術人材の育成に引き続き取り組むとともに、特に先端技術を活用した学びの推進に取り組む。				
			[人]		実績値	498					
達成率		114.0%									
ジュニアマイスター顕彰取得者数		目標値	284								
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,539 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,990 (3,995)		[人]		実績値	221						
		[人]		達成率	77.8%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
14	キャリアプロデューサー活用推進事業 (R1 ~ R3) 高校教育課 工業系高校生の県内就職を支援するため、工業系高校にキャリアプロデューサー2名を配置する。	①キャリアプロデューサーによる就職支援 ・優良企業を直接訪問（154社）して、業務内容やものづくり関連（先端技術、伝統技術）の情報を収集し、生徒の進路選択時の活用、進路ガイダンスでの生徒、保護者への伝達を図る ・校内就職ガイダンスや個別相談会の開催 10校で生徒の希望進路調査（職種、地域）のデータをもとに、生徒や学校が求める企業情報を紹介 ・卒業生からの相談対応 県外就職者や離職者等が県内での就職を検討できるよう、卒業生を対象とした相談窓口機能の強化を担う	① 6,094 ③	県内企業の就職内定率の向上	目標値	75.0	80.0		B		
			②		④	実績値	65.0	72.0			
			主な活動指標と達成率 [%]			達成率	86.7%	90.0%			
			キャリアプロデューサーのガイダンス実施校		目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 本事業も3年目となり、キャリアプロデューサーと高校及び企業との連携が年を追うごとに強化され、企業情報の蓄積と生徒が求める情報を適切に届ける取組が進んだことから、生徒の就職希望が達成される数が増加し、目標に届かなかったものの、県内企業の就職内定率が事業開始前と比較して大きく伸びた。 令和4年度からは、キャリアプロデューサーを増員し、地域の企業と学校との交流を通して企業の魅力発信の取組を強化する「地域とつむぐ技術人材育成事業」を実施する。				
			[校]		実績値	10					
達成率		100.0%									
キャリアプロデューサー企業訪問数		目標値	144								
予算額 (うち翌年度繰越額) 6,583 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,094 (3,047)		[社]		実績値	154						
		[社]		達成率	106.9%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
15	農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 魅力ある農山漁村づくりの核となる担い手を確保・育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。	①くじゅうアグリ創生塾を活用した次世代担い手育成プロジェクト ・スマート農林水産教育（マイスター・ハイスクール事業）：大分東高校及び久住高原農業高校での、企業の協力によるドローンやIoT等の先端技術を活用した技術研修の実施 ・グローバルアグリ・フォレスター教育：宮崎県や鹿児島県で活躍する農業先駆者による技術研修の実施 ・スキルアップ研修：国内で活躍する経営者による講演の実施 ②くじゅう農業留学プロジェクト（久住高原農業高校入学生の全国募集の実施） ・福岡での説明会（1回）、オンラインによる地域みらい留学での説明会実施 ・オープンキャンパスの開催：県外からの参加者の送迎を実施	① 26,311 ③	県内農林水産関連機関への就職・進学への関心が高まった生徒の割合	目標値		30.0	35.0	A		
			② 2,103 ④		実績値		31.0	—			
			主な活動指標と達成率 [%]			達成率		103.3%		—	
			先進経営者等からのトップリーダー研修を受講した生徒数		目標値	500	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ドローンやICT技術を活用した農林水産業に取り組む農家・企業等での体験・見学を重点的に授業に取り込むことで、生徒の農林水産業への関心を高めることができた。 今後も、校内だけに限らず外部人材・企業等を活用した農業の先端技術研修を通して農業の価値転換を図る。さらに、くじゅうアグリ創生塾において全国レベルの農業研修を引き続き行い、関係部署と連携することで、農林水産業関係企業・学校等への就職・進学を希望する生徒の増加を図っていく。				
			[人]		実績値	597					
達成率		119.4%									
農林水産のスマート技術を学ぶ取組やグローバル研修を受講した生徒数		目標値	500								
予算額 (うち翌年度繰越額) 29,513 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 28,414 (3,563)		[人]		実績値	525						
		[人]		達成率	105.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
16	地方創生を担うビジネスカパワーアップ事業 (R1～R3) 高校教育課 地方創生に貢献する将来の若手リーダーを育成するため、地域の活性化に向けた実践的活動を通して、起業家精神やビジネスマナー、課題解決力が身につくよう支援する。	①高校生発！地域創生プロジェクト ・地域創生会議 地域等の課題解決に向け、生徒が地域に対してイベント開催や商品開発・販売等を企画・提案する会議の実施（年間3回） ・弟子入り体験 地域在住の若手起業家の下での1日インターンシップの実施（年間1回） ・成果発表会 地域イベントに参加し、地域創生会議で提案した取組の実地実習（販売）や成果発表等を実施 ②ホスピタリティ・マインドの育成 ・ビジネスマナー育成セミナー（1回） 商工会議所と連携し、湯茶接客、電話応対等のマナー向上の実技講習を実施 ・ビジネスマナーグランプリ（商工会議所と共催） 接客・電話応対部門で実施	① 4,442 ③ ② 772 ④	起業に興味、関心を持つ生徒が増加した学校数 [校]	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%	12	13		A	
			① 4,442 ③ ② 772 ④		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域創生会議を設けたことにより、生徒とプロジェクトサポーター（県外企業や県内で活躍する各校の卒業生）とが地域の魅力や課題について意見を交わす機会が広がったことで、生徒の起業に対する意識が高まった。 本事業は今年度で終了するが、令和4年度から、観光ツアーの企画やWeb販売等の実践を通じて、引き続きビジネスリーダーとして地域創生に貢献する人材の育成を図る「大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業」を実施する。	目標値 36 実績値 20 達成率 55.6%	目標値 72 実績値 51 達成率 70.8%			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,320 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,214 (2,607)	① 416 ③ 163 ② 355 ④	福祉の魅力発見・発信・発展事業 (R1～R3) 高校教育課 福祉系高校で、入学者を確保し、在校生・卒業生を確実に地域の福祉人材として育成するため、福祉の仕事の誇りや、やりがい、地域福祉の発展に貢献することの意義を体験できる活動を行う。	① 416 ③ 163 ② 355 ④	福祉系就職率 [%]	目標値 65.0 実績値 78.3 達成率 120.5%	65.0	70.0	70.3	A
	① 416 ③ 163 ② 355 ④	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 福祉系就職率70%、福祉系進学率79%、また、介護福祉士国家試験の合格率は93%(全国72%)と全国平均を上回る結果となり、本県の福祉・介護人材の量的・質的確保につなげることができた。 本事業は今年度で終了するが、大学、福祉施設等、専門家との連携による講習会の開催、生徒による地域貢献活動の充実、福祉の魅力の発信等に引き続き取り組むとともに、北欧の福祉先進国の取組を授業に取り入れて福祉教育の充実を図るため、令和4年度から「地域を支える福祉人材育成事業」を実施する。		生徒の意識向上度 目標値 75.0 実績値 80.0 達成率 106.7%		目標値 実績値 達成率				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,358 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 934 (0)	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	教育庁ワークセンター設置運営事業 (R1～) 教育人事課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	障がい者雇用率 [%]	目標値 2.40 実績値 2.47 達成率 102.9%	2.40	2.50	2.50	A
① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年から法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられたが、各教育機関や県立学校に追加で障がい者スタッフを雇用したことにより、令和3年度の障がい者雇用率は2.61%となり、法定雇用率を達成することができた。 引き続き、法定雇用率の達成と一般就労の促進に努める。	教育庁ワークセンターにおける知的障がい者等雇用数 目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%		目標値 実績値 達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 113,003 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 107,933 (0)	① 障がい者の雇用 ・一般就労を目指す障がい者を教育庁ワークセンターで雇用：6名 ・働き方改革を推進するため、教育事務所及び教育機関（県立学校を含む。）に障がい者スタッフを配置：55名 ② ワークマネージャーの雇用 障がい者スタッフ及びスタッフ配置所属を支援するワークマネージャーの雇用：4名 ③ ワークセンターの開設・運営 障がい者スタッフが使用するパソコンをリース	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	① 96,369 ③ 1,433 ② 10,131 ④	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
19	特別支援教育振興事業 (H15～) 特別支援教育課 障がいのある子どもたちの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図るため、指導力向上や医療的ケア実施体制の整備等を行うとともに、チーム支援体制の構築といった教育体制の整備を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 5,901 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,331 (0)	①特別支援学校における特別支援教育の充実 ・指導力向上を図る授業研究会、校内研修会の実施 ・医療的ケアにおける指導的立場となる看護師の配置(3名) ②各種検討委員会 ・第三次大分県特別支援教育推進計画フォローアップ委員会(年3回) ・摂食指導の手引き改訂に向けた検討委員会(年5回) ③県特別支援連携協議会(年2回) 県内状況の共有、市町村教育委員会に対する指導・助言等	① 3,036 ③ 78	保護者評価アンケートで3.0以上(4点評価の場合)の学校割合 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A			
			② 217 ④		達成率	100.0%	—		—		
			主な活動指標と達成率			[校]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
			カリキュラム・マネジメントが推進された学校数			目標値 16 実績値 16 達成率 100.0%	全ての特別支援学校で、カリキュラム・マネジメントが推進されたことで、教育課程改善の継続的な体制が整備された。また招聘した専門家からいただいた助言内容を指導方法に取り入れるなど、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができた。 引き続き、安全で安心な教育体制の整備を行うとともに、多様な障がいに対応できるよう、教職員の専門性の向上等にも取り組む。				
専門家派遣により個別の指導計画の改善をした幼児児童生徒数			目標値 144 実績値 158 達成率 109.7%								
			[人]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
20	特別支援学校就労達成促進事業 (R3～R5) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 20,392 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,807 (5,930)	①ジョブ・コンダクターの配置 知的障がい者の就職に関する専門的知識を有し、企業に対して仕事の切り出しや支援方法の提案を行う人材を雇用(6名) ②進路に関する指導改善 ・進路実現戦略会議の開催(年5回) ・保護者向け就労意識向上講演会の開催(県内6か所:各1回) ・特別支援学校メンテナンス技能検定の実施 清掃技能の習得を契機とした就労意欲の向上を図るとともに、特別支援学校での職業教育等の成果を県民・企業に発信 ・ワーキングフェアの開催(各校ごとに年1回) 県民、企業関係者、近隣住民に対し、各校が自校の職業教育の成果等をPR	① 17,836 ③	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率 目標値 実績値 達成率		31.9	32.4	D			
			② 971 ④		達成率	77.1%	—				
			主な活動指標と達成率			[校]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
			知的障がい特別支援学校高等部3年生の希望就労達成率			目標値 100.0 実績値 89.1 達成率 89.1%	一般就労希望者46名に対し、41名(89.1%)が一般就労できたものの、福祉的就労環境の充実等の影響により、一般就労を希望する生徒が減少しており(令和3年度希望率27.5%)、成果指標である生徒の一般就労率は目標を大幅に下回った。 今後は、さくらの杜高等支援学校が担う職業教育に係るセンター的機能(授業のWeb配信や専門教科実務研修を実施)の積極的活用を図るとともに、各校での進路実現戦略会議における進路指導計画の見直しの徹底や、生徒・保護者に対する1年次からの進路検討の呼びかけ、一般就労の啓発等を行い、引き続き希望就労の拡大、特に一般就労の拡大を図る。				
知的障がい特別支援学校高等部の職業生活科生徒の一般就労率			目標値 38.3 実績値 29.1 達成率 76.0%								
			[人]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
21	特別支援学校キャリアステップアップ事業 (H30～R6) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般企業等への就労を促進するため、卒業生を県立学校で雇用し、労働習慣やスキルの獲得を支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 33,543 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 31,783 (0)	①知的障がい者の雇用 特別支援学校生徒の企業就労達成に向け、県立学校を活用して就労経験を積む機会を設ける(会計年度任用職員「チャレンジスタッフ」として、印刷業務、データ入力、環境整備等に従事:18名) ②サポートチームによる就労支援 ・労働習慣の形成、職場定着、就労スキルアップ、求職等、チャレンジスタッフの一般就労達成をきめ細かく支援する「CSサポーター」を雇用(6名) ・チャレンジスタッフの勤務先の学校や出身学校、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関職員を交えて「サポートチーム」を結成し、組織的な就労支援を実施	① 30,881 ③	雇用3年目スタッフの希望進路実現率 目標値 実績値 達成率		100.0	100.0	A			
			② 902 ④		達成率	100.0%	—				
			主な活動指標と達成率			[日]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
			勤務のべ日数(実際の勤務日/予定した勤務日)			目標値 2,400 実績値 2,279 達成率 95.0%	雇用3年目スタッフ8名全員の希望進路の実現に向けて、サポーター会議の実施に加え、メールや電話による情報共有を行うとともに、本人及び保護者の意向を丁寧に聞き取りながら進路決定を行った結果、8名全員の希望進路を実現することができた(7名が就労。1名は本人の希望により、障害者就業・生活支援センターにて就労に向けた支援を継続)。 引き続きスタッフの進路希望がかなえられるよう、情報共有のためのケース会議を設定するなどにより関係機関の連携強化を図る。				
サポーター会議実施回数(回/1人)			目標値 4 実績値 2.8 達成率 70.0%								
			[回]								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
22	大分地区特別支援学校再編推進事業 (R2～R5) 特別支援教育課 第三次大分県特別支援教育推進計画に基づく大分地区での特別支援学校再編を実施するため、説明会の開催等、高等特別支援学校の令和4年度開校に向けた準備を進める。	①さくらの杜高等支援学校開校準備 ・授業用机、椅子、カーテン等、じゅう器及び備品等の整備 ・学校説明会 来場者168名、入学者選考説明会 来場者152名 ・新設校のPRを兼ねた校章の公募・選定（9月1日第3回校章選定委員会において校章決定） ②豊学校の盲学校敷地への移転 ・引越し作業 ・補聴補助装置、文字情報表示システム等の備品等の購入	① 58,819 ③	入学志願者数	目標値		36	36	B	
			② 18,827 ④		実績値		34	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		主な活動指標と達成率	[人]	達成率		94.4%	—	
	78,659 (0)	77,646 (0)		学校説明会の開催	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、説明会の参加者を制限することになったが、周知を徹底するため、1回の予定であった説明会を2回開催したり、別途学校説明動画を作成してホームページで公開する等の工夫を行った。 それでもなお、新設の特別支援学校への専願に対する保護者・生徒の不安感が残ったことにより、入学志願者数は目標を下回った。 来年度からは学校説明会を毎月開催し、実際の授業の様子も紹介するなど、さらなる周知を図っていく。			
				実績値	2					
		[回]	達成率	200.0%						
			開校支援委員会の開催	目標値	2					
				実績値	2					
			[回]	達成率	100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
23	特別支援学校ICT活用充実事業 (R2～R4) 特別支援教育課 特別支援学校に通う幼児児童生徒の学習・生活面での困り事を自分で解決する力が向上するよう、校内でタブレット型端末を活用できる環境整備を実施する。	①個人端末活用のためのモバイルWi-Fiルーターの整備による学習環境の実現 ・学校規模に応じて1～2台配備（計18台） ②訪問教育における遠隔授業の実施 訪問教育及びベッドサイド学習を受けている児童生徒に対し、ICT機器の活用により学習を保障（16名） ③タブレット型端末活用コンテストの実施 ・プレゼン部門（児童生徒による実際の活用場面の発表） ・アプリ活用部門（教員によるアプリの効果的な活用状況の発表）	① 789 ③ 22	タブレット型端末を補助なしで活用できる特別支援学校幼児児童生徒の割合	目標値	20.0	30.0	40.0	A	
			② 361 ④		実績値	20.9	30.3	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		主な活動指標と達成率	[%]	達成率	104.5%	101.0%	—	
	1,497 (0)	1,172 (0)		タブレット型端末を活用した授業実践事例報告の学校間新規共有数	目標値	200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モバイルWi-Fiルーターの整備により、校外学習や屋外作業学習などでのインターネット検索が可能となり、タブレット型端末の活用場面と活用機会が増加した。また、授業実践事例の報告数の増加や、タブレット型端末活用コンテストの実施により、児童生徒のICT活用への意欲が増加し、補助なしで活用できる児童生徒の割合が増加した。 引き続き、幼児児童生徒がICT機器を活用し、生活上の困りを解決する力を身につけることができるよう、指導の充実を図っていく。			
			[件]	実績値	408					
			達成率	204.0%						
			訪問教育において遠隔授業を実施した児童生徒数	目標値	13					
			[人]	実績値	13					
				達成率	100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
24	特別支援教育支援員活用事業 (H30～R4) 高校教育課 高等学校における特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、障がいのある生徒の日常生活の介助及び学習支援を行う。	①特別支援教育支援員の配置 肢体不自由又は発達障がいなどにより、移動介護や授業中の支援が必要な生徒が在籍する学校に支援員を配置 ・令和3年度配置校（9校：各1名） 国東、別府翔青、爽風館、鶴崎工業、大分東、由布、津久見、佐伯豊南、中津南耶馬溪校	① 18,216 ③	支援をした生徒数	目標値	21	27	27	A	
			②		④	実績値	37	39		—
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		主な活動指標と達成率	[人]	達成率	176.2%	144.4%	—	
	18,323 (0)	18,216 (0)		支援員の配置校数	目標値	9	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高等学校における合理的配慮の申請数は年々増加しており、今年度も多くの生徒を支援することができた。令和4年度は配置校の見直しを行い、津久見高校に代わり新たに日出総合高校に特別支援教育支援員を配置する予定であり、適切な支援がすみやかに開始できるよう、校内委員会や研修会の実施により、配置校相互の連携強化やこれまでのノウハウの確実な伝達を図る。			
			[校]	実績値	9					
			達成率	100.0%						
			支援員の活用頻度	目標値	80.0					
			[%]	実績値	90.5					
				達成率	113.1%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
25	県立学校ICT活用授業推進事業 (R1 ~ R3) 教育デジタル改革室 令和4年度の新学習要領実施に向けて生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校にICT教育環境を整備するとともに、ICTを活用した効果的な授業の着実な実施につなげる研修会を開催する。	①電子黒板等備品整備 理科教室への電子黒板の整備：41校137教室 ②プレゼンテーション教室構築 主体的・探求的な学びのため、グループで協議、調査、意見交換を行う教室の整備 ③ICT教育支援アドバイザー・ICT支援員の配置 ・ICT教育支援アドバイザー 最新の情報通信技術の動向と教育分野への活用に関する講義・実習を実施：21回 ・ICT支援員 ICT機器を活用した授業の研修を実施：58回 ④教員用タブレット端末整備 副担任等へのタブレットの追加配備：570台	① 75,986 ③ 25,423	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 目標値 77 実績値 77 達成率 100.0%	77	81.3		B		
			② 59,750 ④ 14,356		77	79.4				
			主な活動指標と達成率			[%]	100.0%	97.7%		
			ICT活用研修の受講状況	目標値 96.1 実績値 93.2 達成率 97.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、国のGIGAスクール構想が前倒しで実施されるなか、全ての県立学校における1人1台端末等のICT教育環境の整備が完了した。 本事業は令和3年度で終了するが、ICT活用に不安のある教員の支援や、学校や家庭外における1人1台端末の活用に向けた取組を強化するため、令和4年度から「新時代の学びを支えるICT活用推進事業」を実施する。					
			生徒がICTを活用する授業を実施した教員の割合	目標値 60.0 実績値 72.5 達成率 120.8%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 179,979 (0)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) (145,792) (175,515)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
26	未来を創るGIGAスクール推進事業 (R3 ~ R5) 義務教育課 小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業にイノベーションをもたらすICTを活用した授業改善等を実施するとともに、中山間地域等小規模校における遠隔教育の実証を行う。	①フロンティア校でのICTを活用した授業改善の検証 (玖珠町立塚脇小、くす星翔中) ・デジタル教科書の効果的な活用の研究 ・A I ドリルを活用した個別最適化学習の研究 ・ICT活用授業アドバイザー教員の配置(1名) ②中山間地域等小規模校における遠隔教育の推進 プログラミング教育等を題材に、大学教員等の外部の専門家を活用した遠隔・双方向の授業を実施	① 17,184 ③	タブレット端末等を活用した授業を週1~3回以上実施した教員の割合 目標値 実績値 達成率		50.0	60.0	A		
			② 136 ④		89.7	-				
			主な活動指標と達成率			[%]	179.4%	-		
			ICT活用授業アドバイザー教員の授業支援回数	目標値 400 実績値 528 達成率 132.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 フロンティア校での授業をオンラインで公開するなど、ICTを活用した授業の実践例の周知に努めたことにより、各学校での1人1台端末を活用した授業の普及が進んだ。令和4年度は、生徒に身に付けさせたい資質・能力ごとに、それぞれに適したICTの活用事例の収集を行い、周知を図っていく。また、中山間地域等小規模校における遠隔教育では、今年度実施したプログラミング教育に加え、新たにものづくり分野の授業にも取り組んでいく。					
				目標値 実績値 達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 17,321 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 17,320 (11,855)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
27	新時代の学びを支える先端技術活用支援事業 (R1 ~ R3) 義務教育課 子どもたちの学習に対する興味関心を高め、情報活用能力等の育成を図るため、姫島ITアイランド構想を進める姫島村の小・中学校にICTアドバイザーを配置する。	①ICTを効果的・効率的に活用するための支援 ・ICTアドバイザーを小・中学校に各1名配置 ・ICT機器やデジタル教材活用のための技術支援 ・プログラミングを体験する機会の充実 「かっこ塾(プログラミング教育)」の開催(31回)	① 7,414 ③	ICTを活用した授業を週1回以上実施した学校の割合 目標値 65.0 実績値 93.5 達成率 143.8%	65.0	75.0		A		
			② ④		93.5	89.7				
			主な活動指標と達成率			[%]	143.8%	119.6%		
			アドバイザーの授業支援回数	目標値 396 実績値 668 達成率 168.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ICTアドバイザーの支援のもと、ICTを活用した授業実践に取り組み、その内容を県内に発信することができた。特にアバターを活用した社会見学や中学校でのZoomを活用したプログラミングの授業など、遠隔学習の取組が担当教員や児童生徒から好評を得た。教育庁チャンネルでの授業公開については、新型コロナウイルスの影響により、昨年と同様に1回のみ開催となった。 当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。					
			教育庁チャンネルでの授業公開回数	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 7,624 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 7,414 (3,707)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
28	次世代人材育成推進事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 先端科学技術分野、特に宇宙関連産業で活躍できる人材を育成するため、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。	①STEAM教育推進プログラム ・STEAMフェスタ 先端科学技術分野への関心を高めるための講演会やワークショップの実施（参加生徒194名） ・課題研究活動 専門家や企業が支援・協力を行う、地域課題や今後の宇宙関連産業に係る年間を通じたアイデアソンの実施 ・宇宙と科学の高校生シンポジウム 課題研究活動に参加した生徒が活動成果を発表し、参加した生徒全員がワークショップを実施 ・オンライン探究講座 世界的に活躍する専門家による講演の実施 ・理数探究実践講座 専門家の支援を受けた、理科や数学の授業改善の検討と教員への周知	① 28,750 ③	参加生徒の先端科学技術分野（宇宙技術等）への関心が高まった肯定的評価 [4段階]	目標値		3.0	3.2	A		
			②		④	実績値		3.4		—	
			主な活動指標と達成率			宇宙と科学の高校生シンポジウムへの高校生1・2年生参加者数	目標値	150			
						[人]	実績値	152			
						[人]	達成率	101.3%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 29,038 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 28,750 (14,375)		理数探究実践講座への教員参加数 目標値 60 実績値 41 達成率 68.3%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に、フェスタ等はオンラインでの開催とし、課題研究活動もオンラインでの活動が中心となったことで、オンラインでの取組が浸透し、集合開催と同等以上の参加を得ることができた。また、課題研究活動の成果としての試作品の制作や、宇宙技術及び科学の国際シンポジウム（ISTS）で成果発表を行うなどにより、先端技術に対する機運や生徒の関心が高まった。 引き続き、オンラインでの取組を充実させながら、魅力ある講座等を実施していく。							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
29	未来を拓く学校づくり事業 (R2 ~ R4) 高校教育課 STEAM教育を推進し、地域社会に求められるICT人材の育成を実践するため、先端技術企業のラボを校内に設置し、プログラミング学習及びマーケティング講座等の課題解決型学習を連携して行う。	①情報科学高校での先端技術企業と連携した課題解決型授業の実施 ・校内に常駐する先端技術企業の職員と生徒との交流拠点（ラボ）を活用した人材育成 ・先端技術に関係する部活動（ドローンサッカー、ロボット製作）に対する企業による支援の実施 ・先端技術人材を育成するため、企業と学校との連携を推進する外部コーディネーターの配置（1名） ・情報科学高校から他校への水平展開 （由布高校：高校生による小学校プログラミング教室、日田三隈：自己探求プログラム）	① 10,802 ③	起業に関心が高まった生徒の割合 [%]	目標値	30.0	40.0	50.0	A		
			②		④	実績値	30.0	52.6		—	
			主な活動指標と達成率			地域課題解決に関する研究テーマ数	目標値	8			
						[個]	実績値	8			
						[個]	達成率	100.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 10,979 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,802 (5,326)		先端技術セミナー等に参加した生徒延べ人数 目標値 320 実績値 520 達成率 162.5%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 校内に常駐するIT企業技術者との交流を通じて、先端技術を活用し地域課題の解決に向けた実践的学習を実施することができた。また、コーディネーターを配置することで多角的な視点から教育活動の支援体制を構築することができた。生徒アンケート「起業や経営など深く学び、地域経済の活性化のために活躍できる人になりたい(52.6%)」からは起業家精神の高まりがうかがえる。今後も、外部人材を活用した課題解決型学習の展開を図っていく。							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
30	子ども科学体験推進事業 (H24 ~) 社会教育課 小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館0-Labo（オーラボ）」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。	①大分会場 ・自然科学の各分野における通常講座（実施74日、参加児童生徒数2,861人） ・ドローン等先進的科学技術に関するシリーズ講座（実施5日、参加児童生徒数のべ356人） ・宇宙科学（スペースポート等）に関する講座（実施8日、参加児童生徒数474人） ②地方会場 ・県内各地域で開催する地域の企業や高校等と連携した講座（実施56日、参加児童生徒数931人） ・青少年の家の環境や施設を活用した講座（実施3日、参加児童生徒数98人） ③その他 ・県内のSTEAM化を踏まえた先進的科学技術を学ぶ講座（実施9日、参加児童生徒数のべ175人） ・動画視聴による科学体験講座（動画数10本、視聴回数のべ1,136回）	① 24,852 ③ 6,586	0-Laboを利用した児童・生徒数 [人]	目標値	6,100	6,100	6,100	C		
			② 7,572 ④		実績値	4,495	5,338	—			
			主な活動指標と達成率			科学体験講座実施回数	目標値	159			
						[回]	実績値	170			
						[回]	達成率	106.9%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 39,010 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 39,010 (5,000)		地域での科学体験講座実施数 目標値 60 実績値 56 達成率 93.3%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 受講希望者が多く、定員の1.84倍となる程であったが、新型コロナウイルスの感染拡大時期に参加辞退者や当日欠席者が多く出たため、実際の参加者数が目標に届かなかった。 令和3年度からは、STEAM教育の視点を取り入れた講座を新たに実施するとともに、地域拠点での科学体験講座等を拡大し、特に地方の児童生徒への科学体験の機会提供に配慮した。 今後は科学技術系人材の育成に向けた講座やデジタルコンテンツの拡充を図っていく。							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
31	帰国・外国人児童生徒日本語教育推進事業 (R1 ~ R3) 人権教育・部落差別解消推進課 帰国・外国人児童生徒の日本語能力に応じたきめ細かな指導手法を検証し、日本語指導の充実を図るため、大学と連携して県立高校及び小中学校に日本語指導支援員を派遣するとともに、日本語指導者を養成する。	①生徒一人ひとりの日本語能力にあった日本語指導の実施 ・日本語指導支援員を派遣（延べ720回） ・児童生徒と指導者の意思疎通や授業時の教材を理解するための手立て、保護者面談等における双方向での意見交換を実施するための多言語翻訳アプリの活用 ②日本語指導者の養成 ・日本語指導者養成研修の実施（令和3年度は3回実施し、指導者26名を育成） ・日本語指導支援員研修の実施（2回） 支援員の相互交流による指導力向上を図る	①	5,041	③	指導を受けて日本語能力がアップした生徒の割合 [%]	目標値	90.0	100.0	A		
			②	161	④		実績値	97.5	100.0			
			主な活動指標と達成率				達成率	108.3%	100.0%			
			予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		日本語指導が必要な生徒に対し、個別の指導を行った回数 [回]		目標値	720	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 日本語指導が必要な児童生徒32名（高校2校、中学校8校、小学校12校）の指導を実施。県教委、市町村教委、学校、日本語指導支援員が連携し、児童生徒の日本語能力に応じた教材選択や指導法の検証といったきめ細かな指導を行ったことで、確実な日本語能力の向上につながった。 本事業は今年度で終了するが、県内すべての児童生徒に対し、等しく指導・支援を実施できる体制づくりのため、令和4年度から「日本語指導ステップアップ事業」を実施する。	
			6,423 (0)		5,202 (1,634)		日本語指導者養成研修を実施した回数 [回]		実績値	720		
							達成率		100.0%			